

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
- 2 2020 年度事業報告
- 3 2021 年度事業計画
- 4 シンポジウムについて
- 5 理事会現体制のご報告
- 6 2020 年決算
- 7 2021 年予算
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベント・カレンダー
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. ご挨拶

パンデミックのなかでの学会活動を体験して

社会学系コンソーシアム理事長 浦野正樹

2020 年度は社会学系学協会にとっても、さまざまな事柄が起きました。新型コロナウイルスによる影響で、さまざまな学会大会が開催期日や開催方式の変更、縮小などを余議なくされてきた一年だったと思います。その経験を通じて、一方では、学会の大会において行ってきた臨場感を確保した集中的で体系的な討議の重要性や参加者同士の informal な交流がいかに大切かということを感じ知らされたことと思います。もう一方では、リアルタイムのリモート会議で実現できる、空間を越えた情報の効率的な交換の可能性にも目覚めさせられた一年でもありました。恐らく、討議技術をさらに磨けば、より高いレベルの意見交換も可能になるかも知れない。また、調査対象地と直にオンラインで結びながら会議や授業を行うことで、臨場感をある程度拡張しながら有意義な会議・授業を運営できるかも知れないなどと思った一年でありました。これらの経験は、間違いなくこれからの学会活動のあり方を変えていくのだろーと思ひます。

また、パンデミックへの社会政策的な対応は、社会全体の既存の制度を大きく揺るがすインパクトの大きいものでした。人々の行動を直接規制する強い政策が導入され、権威主義的でより強権的な政策が次々と打ち出され、それが唯一の選択肢であるような言説が飛び交う空気が広く社会を覆っていく体験は、日本の戦後の時代経験とはかなりかけ離れたものだったという気がします。2021 年 1 月に行われた恒例のコンソーシアム企画シンポジウムは、「メディア学の使命：ジャーナリズム研究からプラットフォーム研究まで」というもので、日本マス・コミュニケーション学会の吉見俊哉先生を中心に多くの学協会の協力を得て企画を立てていただきました。現在のメディア環境は、新型コロナウイルスの出現を待つまでもなく、これまで大きく変貌してきました。新しいツールやメディア・プラットフォームにより、宣伝・扇動技術に変革がもたらされ、それが政治経済文化のしゅみを大きく変えつつあります。

かつてラジオの出現が、感情に直接訴えかけ、情動を扇動するツールとしてヒットラーに活用されたように、現在では断片的な情報の繰り返しの発信で真偽を無効化したり、固定化した下位集団に向けて集中的に呼び掛けたりする手法として、ツイッターや SNS がトランプ前アメリカ大統領によって活用され

てきたのだと思います。少なくとも新しいメディアの出現は、こうした社会に鬱積した、潜在的な不満を表出させることで、社会のステージを変えさせてきた効果を持つのだろうと思います。新しいメディア・プラットフォームやさまざまなツールのもつ意思疎通や主張の伝達手段の可能性をさらに引き出し、それをどのような形で熟成させ発展させていくかは、今後の重要な課題であります。民主主義を支える熟議とそれに基づくガバナンスのあり方が、メディアのあり方と深く交叉しているのが、現在の社会であると思います。現代社会を大きく揺るがす現象は、フェイクニュースの拡散とそれを信奉する人々、その人々が抱える歴史や背景の生活・信念、それらが交叉するところに作り出される政治社会運動など、メディアやメディア・プラットフォームのあり方と深く関わりながら、現代社会構造のもつ陰の部分を書き出すメカニズムとなっており、非常に複雑な背景を持つ現象でもあります。

社会学系コンソーシアムは、まさにこうした複雑な社会事象を、専門分化を続けてきた社会学の各領域が横断的に関わることで、何らかの知見や洞察を得て対処するすべを考えようという意図で2007年8月に設立された、社会学研究を基盤においた学協会の連携組織であります。これまで毎年1回のペースで日本学術会議の社会学委員会と連携しながら、アップToDateな社会的課題を取り上げて社会学の多くの分野の知見を突き合わせていくといった活動を続けてきました。社会学系コンソーシアム設立時の趣意書には、「多数の社会学系学協会が連携することにより新しい研究機会と実践機会を創り出し、また研究成果や政策提言を国内外に積極的に発信することで社会学界の新しいビジョンを構築することを目指します」と記されています。現在、このコンソーシアムには、研究の専門性や地域性などでそれぞれ特色のある31の学協会が集って連携し（2021年度から1団体増えて32団体になる）、実質的に日本の社会学研究の全貌をカバーしうる広さと深さを併せ持つ組織になっています。今後とも、この組織がさらに発展し、社会学以外への外部発信力を強め、各学協会が単独では力を発揮できない事項に関して、連携して取り組めるよう努力を重ねていければと思っています。

2. 2020年度事業報告

2020年度の事業活動は、以下の通りです。

●シンポジウムの実施

2021年1月23日に、社会学系コンソーシアム第13回シンポジウム「メディア学の使命」を開催しました。

●理事会の開催

第6期に入り、3月、7月、および1月に理事会を開催しました。理事業務の引継ぎと分担の決定、新たなコンソーシアム事業にむけた話し合い、今後のコンソーシアムのあり方、およびシンポジウムの企画の検討などを行いました。

3. 2021年度事業計画

2021年度の事業計画は、以下の通りです。

●理事会の開催

3月、7月、1月に開催いたします。

●情報発信の活性化

各学協会開催のイベント情報を積極的に収集し、随時、WEB・メールで発信いたします。

●シンポジウムの開催

2022年1月に予定しております。

●選挙の実施

2022年1月開催予定の評議員会において理事の改選を行います。

●刊行物『Newsletter』の発行

『Newsletter』を年に1回発行いたします。

(文責：庶務理事 音 好宏)

4. シンポジウムについて

去る2021年1月23日、Zoomウェビナーにおいて、オンラインで社会学系コンソーシアム主催第13回シンポジウムを開催しました。

【テーマ】

メディア学の使命

——ジャーナリズム研究からプラットフォーム研究まで

【日時】2021年1月23日（土）13:30～16:30

【場所】ZOOM ウェビナー

【開催趣旨】

1990年代以降、ネット革命は社会を変えた。80年代までは、まだ新聞、放送、出版のマスコミ産業が全盛で、ニューメディアといえばCATVが筆頭に来る社会だった。しかし歴史の変化は、90年代半ばから劇的なスピードで進む。それはつまりネット化であり、デジタル化であり、モバイル化であった。今日、世界のITを支配しているGoogleやAmazon、Twitter、FacebookからYouTubeまでのプラットフォーム企業は、80年代にはまだ影も形もなかった。

しかし今日、地球社会の未来をこれらの企業抜きに想像することはできない。フェイクニュースやフィルターバブルから電子マネー、オンライン教育等々、メディアはいまだかつてない規模で、私たちの生活に入り込み、社会意識を変え、政治を左右している。だからこそ、この媒介過程としてのメディアを実証的、批判的、理論的、歴史的に探究していく統合的なメディアの学が、今日ほど求められている時代はない。いったい誰が、いかにして、この切実な社会の期待に応えていくことができるのか？

この問いを、ジャーナリズムとコミュニケーション、情報、メディアについての専門家たちに投げかけたい。高度にメディア化した21世紀社会に

おける学問的知性をリードする知を、日本マス・コミュニケーション学会や社会情報学会、関連諸学会とメディア企業はいかに協力して担っていくべきなのか。その交点に成立する「メディア学」とは、どのような学であるべきなのかを考える。この問いは、上記の諸学会共通の問いであるのみならず、今日、ネット革命の只中にある新聞社や放送局、出版社、ネット系諸企業が取り組むべき問いでもある。これらのメディア企業が直面している「フェイク」「データ」「権利」「ネットワーク」等々をめぐる問いは、メディアをめぐるアカデミックな知にとっても本質的な問いである。そこでここでは、両者の対話と協力をいかに実現していくのかについても議論したい。

【報告者】

「メディア学とジャーナリズムの未来」

金平茂紀

（マス・コミュニケーション学会、ジャーナリスト）

「メディア学とコミュニケーション研究の未来」

辻大介

（マス・コミュニケーション学会、大阪大学）

「インターネット時代におけるメディア学」

吉田純

（社会情報学会、京都大学）

「メディア学とオープンデータの間」

庄司昌彦

（社会情報学会、武蔵大学）

【討論者】

石田佐恵子（マス・コミュニケーション学会、大阪市立大学）

伊藤守

（社会情報学会、マス・コミュニケーション学会、早稲田大学教授）

【オーガナイザー・司会】吉見 俊哉

（社会学系コンソーシアム理事 東京大学教授）

5. 理事会現体制のご報告

2020年3月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっております。

なお、任期は2022年1月31日までであり、2022年2月1日以降の運営は、理事選挙（2020年1月実施予定）の結果にもとづき、新たな理事会構成員によって行われます。

理事長	浦野正樹	（日本社会学会）	好井裕明	（関東社会学会）
副理事長	木下武徳	（日本社会福祉学会）	音 仁宏	（社会情報学会）
理事	清水亮	（地域社会学会）	宇都宮京子	（関東社会学会）
	石原俊	（関西社会学会）	白波瀬佐和子	（日本家族社会学会）
	吉見俊哉	（日本マス・	秋津元輝	（日本村落研究学会）
		コミュニケーション学会）		
監事	山田真茂留	（関東社会学会）	稲月 正	（日本社会学会）

（事務局）

6. 2020年決算（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

I. 収入の部

科 目	予算額	決算	備考
1 会費	570,000	570,000	
(1) 年会費 1万円相当	220,000	220,000	
(2) 年会費 2万円相当	120,000	120,000	
(3) 年会費 3万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費 10万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	6	6	利子
3 前年度繰越金	739,900	739,900	
収入合計	1,309,906	1,309,906	

II. 支出の部

科 目	予算額	決算	備考
1 事務局経費	389,000	397,337	
(1)スタッフ謝金	375,000	375,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	3,897	
(3)事務管理用品	10,000	18,440	会費督促郵便を簡易書留に変更

2	定例会議・理事会開催費	230,000	124,906	
	(1)評議員会・理事会開催費	5,000	0	
	(2)定例シンポジウム開催費	220,000	124,906	
	(3)委員会開催費	5,000	0	
3	予備費	10,000	0	
	支出小計	629,000	522,243	
4	次年度繰越金	680,906	787,663	
	支出合計	1,309,906	1,309,906	

(文責 財務担当理事 宇都宮 京子)

7. 2021年度予算(自2021年1月1日～至2021年12月31日)

(2021年1月23日 評議員会にて承認)

I. 収入の部

科目	予算額	備考
1 会費	580,000	
(1) 年会費 1万円相当	230,000	新学会加盟を想定
(2) 年会費 2万円相当	120,000	
(3) 年会費 3万円相当	30,000	
(4) 年会費 10万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	6	利子
3 前年度繰越金	787,663	
収入合計	1,367,663	

II. 支出の部

科目	予算額	備考
1 事務局経費	389,000	
(1)スタッフ謝金	375,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	
(3)事務管理用品	10,000	会費督促費用削減の方向で見直す
2 定例会議・理事会開催費	230,000	
(1)評議員会・理事会開催費	5,000	
(2)定例シンポジウム開催費	220,000	

(3)委員会開催費	5,000	
3 予備費	10,000	
支出小計	629,000	
4 次年度繰越金	738,663	
支出合計	1,367,663	

(文責 財務担当理事 宇都宮 京子)

8. 参加学協会の動向

(2021年3月現在、50音順)

環境社会学会	日本社学史学会
関西社会学会	日本会学理論学会
関東社会学会	日社会病理学会
経済社会学会	日本社会福祉学会
社会事業史学会	日本社会分析学会
社会情報学会	日本スポーツ社会学会
数理社会学会	日本村落研究学会
地域社会学会	日本都市社会学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	日本保健医療社会学会
東海社会学会	日本マス・コミュニケーション学会
東北社会学研究会	日本労働社会学会
東北社会学会	福祉社会学会
西日本社会学会	北海道社会学会
日仏社会学会	
日中社会学会	
日本解放社会学会	
日本家族社会学会	
日本看護福祉学会	
日本社会学会	

9. イベントカレンダー

2021年5月

- 14-16日 社会事業史学会第49回大会 (Zoom ミーティングによるオンライン開催 [要事前登録]) <http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html>
- 12-13日 環境社会学会第63回大会 (オンライン開催) http://www.jaes.jp/report_a/seminar_a/2021/6590
- 15-16日 第47回日本保健医療社会学会大会 (オンライン開催) <https://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2021/index.html>
- 19-20日 第19回福祉社会学会大会 (オンライン開催) <http://www.jws-assoc.jp/taikai.html>
- 26日 日中社会学会大会 (2021年度第1回、オンライン開催) <http://www.japan-china-sociology.org/?p=1202>
- 22-23日 西日本社会学会第79回大会 (オンライン開催) <https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/>
- 26-27日 第60回日本社会史学会記念大会 (オンライン開催) <http://www.jashs.jp/>
- 30日 日本社会福祉学会第69回春季大会 (オンライン開催) <https://www.jssw.jp/event/conference/>

6月

- 5-6日 関西社会学会第72回大会 (オンライン開催) <https://www.ksac.jp/2021/05/06/2021%e5%b9%b0%e5%ba%a6%e7%ac%ac72%e5%9b%9e%e5%a7%e4%bc%9a%e3%80%80%e5%a4%a7%e4%bc%9a%e3%83%97%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%a9%e3%83%a0/>
- 10-11日 第34回日本看護福祉学会学術大会 (オンライン開催) <http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/index.html/>
- 18-19日 東北社会学会第67回大会 (オンライン開催) <https://tohoku-sociology.org/%e5%a4%a7%e4%bc%9a%e6%a6%82%e8%a6%81/>
- 5-6日 日本マス・コミュニケーション学会 2021年春季大会 (オンライン開催) [https://www.jmscom.org/conferences/2021sprcon..](https://www.jmscom.org/conferences/2021sprcon/)
- 24-25日 日本社会分析学会第141回研究例会 (広島大学東千田キャンパス、ハイブリッド開催を予定) <http://jsasa.org/files/News2104.pdf>
- 12日 北海道社会学会 2021年度大会 (オンライン開催、開催校札幌国際大学) http://www.hsa-sociology.org/NEWS126_web.pdf
- 31日 第14回東海社会学会大会 (オンライン開催) <https://tokai-ss.com/images/nl51.pdf>
- 12-13日 関東社会学会第69回大会 (オンライン開催、開催校東洋大学)

9月

2-3日 第37回日本解放社会学会大会（京都女子大学：〒616-8501
せ先 kaffeekranz@me.com 日本解放社会学会事務局）
[大会詳細](#)

4-5日 経済社会学会第57回全国大会（オンライン開催）6-7日
開催校東京福祉大学名古屋キャンパス）
<https://sites.google.com/view/soes2021/>

4-5日 日本家族社会学会第31回大会（オンライン開催）13-14日
<http://www.wdc-jp.com/jsfs/conf/2021/>

4-5日 日本社会学理論学会第16回大会（オンライン開催）
開催校中央大学）
<http://sst-j.com/?p=805>

4-5日 数理社会学会 第71回大会（オンライン開催、開催校
岩手県立大学）
<http://www.jams-sociology.org/?p=40755>

11-12日 日本社会福祉学会第69回秋季大会（オンライン開催）
<https://www.jssw.jp/conf/69/>

11-12日 日本都市社会学会 第39回大会（オンライン開催）
<https://urbansocio.sakura.ne.jp/>

10月

30日 2021年度日仏社会学会大会（開催校神戸学院大学、
オンライン開催の可能性あり [現状未定、Web サイト参照のこと]）
<https://nichifutsu-socio.com/news/post-1480/>

11月

6日 日中社会学会（2021年第2回、開催校 関西学院
大学・開催方法未定）
<http://www.japan-china-sociology.org/?p=1202>

6-7日 第69回 日本村落研究学会大会（オンライン開催）
<https://www.rural-studies.jp/meeting&bulletin.html>

13-14日 第94回 日本社会学会大会（オンライン開催、開催校東京都立大学）
<https://jss-sociology.org/meeting/20201102post-11104/>

(事務局)

10. 国際動向

(1) 数理社会学会の国際化——第1回日米数理社会学会会議から21年——

佐藤嘉倫

(京都先端科学大学人文学部教授・
東北大学大学院文学研究科教授)

数理社会学会ではアメリカ社会学会数理社会学部会と日米数理社会学会会議を共催してきた。第1回は2000年6月にホノルルで行われた。私はこの会議をPhillip Bonacich氏と共同でオーガナイズした。準備にかなりの時間とエネルギーを費やしたが、ふたを開けてみれば、興味深い報告と丁々発止のディスカッションが続き、大成功に終わった。

あれから21年経った。日米数理社会学会会議は多くのオーガナイザーの努力で着実に回を重ねてきた。第1回の際は日本の数理社会学はアメリカの数理社会学者に知られておらず、アメリカの数理社会学者が日本の数理社会学者を「発見した」という感じだったが、その後は日本の数理社会学者が国際学会で発表したり英語で論文を刊行したりすることが当たり前になり、日本の数理社会学の国際的なプレゼンスは高まった。

それだけではない。日米数理社会学会会議で経験を積んだ若手の人たちが今は中堅となり、さまざまな国際会議をオーガナイズするようになった。それは、合理的選択理論であり、分析社会学であり、社会ネットワーク分析であり、計算社会科学であり、というように数理社会学を取り巻くさまざまな領域で行われている。また、そういった人たちが国際社会学会やアメリカ社会学会の部会で要職に就くことも当然のようになってきた。

さらに、国際的な共同研究もふつうに行われるようになった。科研費プロジェクトのメンバーに外国の社会学者を入れることもよくある話になっ

た。私自身もスウェーデンの分析社会学者との共同研究とカリフォルニア大学の社会学者との共同研究を同時に推進している。

なぜたった20年間で日本の数理社会学はこのように国際化が進んだのだろうか。理由は2つあると思う。1つは数学という共通言語を用いていることである。これは他の社会学の領域に比べて非常に有利である。国際学会で言葉でうまく説明できなくても、数式をスクリーンに映して「Like this」と言えば、何とかなる。もう1つは研究対象が社会的ジレンマや社会的不平等のような普遍的な社会現象であるということである。日本のある農村のフィールドワークを国際学会で報告しようとすると、その農村が置かれている文脈やその農村を研究する意義の説明にかなり時間を取られてしまう。しかし社会的ジレンマや社会的不平等ならば「ああ、あれね」と理解されるので、すぐに本題に入っていける。

このような理由から日本の数理社会学の国際化は進んできた。これからも進んでいこう。ただ1つだけ不満がある。それは、日本の数理社会学が世界をリードしていないことである。世界と肩をならべるところまでは来たが、世界の数理社会学者が日本の数理社会学の動向に常に注意して、日本の数理社会学者の著書や論文を多く引用するところまでは来ていない。日本の数理社会学の将来を担う若手・中堅の数理社会学者にはぜひ世界をリードするような研究を推進することを期待している。

(2) 人新世と環境社会学、 あるいは環境学人文系

福永 真弓

(東京大学新領域創成科学研究科)

人新世 (Anthropocene) という言葉が学問の世

界を飛び越えて使われはじめてしばらくたつ。もちろん、知名度や社会への根付き方は、持続可能性の方が圧倒的に上だ。持続可能性は今や、市場や社会を牽引する強いレジームであり、同時に国家を超えて人びとの行動に影響を与える制度にもなっている(福永 2015)。持続可能性に比べると、人新世は科学的言語としての様相が強い。もっとも、「人間の新しい時代」を意味する人新世が、託されている意味そのままに、人新世とは完新世の後の新しい時代なのだと言えるかどうかは、地質学的(特に層位学的に)にいまだ論争が続いている。

人新世は地球システム科学と密接に結びつきながらその意味するところが議論されてきた。地球システム科学の知見をもとに地球史と人類史を統一化し、人間活動により大気炭化が進みはじめた19世紀後半をそのはじまりとする。第二次世界大戦後、大量生産・消費社会と時空間の圧縮(移動)の時代の到来が、かつてない人間活動を「大加速」し、現在の環境危機という帰結をむかえる。科学的事実のもとにこのように世界を把握し、見いだされる危機を回避すべくシナリオをつくり、そのシナリオ実現のためのガバナンス設計と実践を求める。

地質学者が専門家として結論を出す前にこの言葉がこれほどまでに世界中に広がったのは、ノーベル賞を受賞した大気化学者のポール・クルツェンや、彼よりも前にこの言葉を使い始めていたユージン・F・ストーマーらによる問題提起が大きい。人間活動は今や地球システム自体に影響を与えるようになった。地球システムに影響を及ぼす人間の力は、かつて人間の力など到底及ばない、未知で強大な脅威の力とみなしてきた自然の力と並ぶほどになった。もはやわたしたちは変化の予測がある程度できた完新世にはいない。人新世の科学的言説において、地球システムと人間社会は一つのシステムとしてみなされる。その一つのシステムからの予測できない、不確実なフィードバ

ックに適応しながら、どのように人間として生き延びるかが重要な課題となる(Crutzen 2002; Crutzen and Stoermer 2000)。こうしたクルツェンらの主張は、地球システム科学を中心とした学際的な研究チームに引き継がれ、特にストックホルム・レジリエンス・センターでは、人文社会科学系を含めて多様な研究が行われている。なかでも、「地球の限界」を示す「プラネタリ・バウンダリ(planetary boundaries)」は、地球システムと人間社会の24の指標から、地球の限界を図化し、シナリオ設計とガバナンス構築を求める(Steffen et al. 2004)。こうした新しい社会(地球と一体化したものとしての)の見方は、たとえばプラネタリ・バウンダリが明らかにした、地球の限界を超えた人間活動を是正し、よりよい方向へと変えるべきだという、倫理性を人新世概念にもたらしている。こうした概念はISAなどの国際学会でも、ジャーナルにおいても特集として取り上げられはじめた。他方で、学際的につくられたジャーナル *Anthropocene Review* などに社会学者が研究グループの一員として投稿するケースも増えている。もともと、こうした学際融合分野では、ガバナンス構築、実践、その批判的評価とフィードバック形成、ガバナンスの主体としての市民動員、ステイクホルダーとしての立場形成・教育など、人文社会科学が貢献を期待されている領域も多い。その動きは広がり、加速こそすれ、鈍ってはいない。

他方で、科学技術社会論、環境社会学、フェミニズム、人文地理学の研究者らは、A. ギデンズ、J. アーリ、D. ハーヴェイ、U. ベック、最近ではH. ローザなど、近代における時空間の圧縮と質的変容、大加速に関する議論との接点と差異について議論してきた。また、こうした科学的言説に出自をもつ概念がもつ強権性と、その言葉がひきおこす「自然化」および概念ごとの「制度化」について、注意深く批判的な議論が必要であることを指摘してきた(Lockie 2017; Lidskog and Warterton 2016a; Lidskog and Waterton 2016b; Fox and

Allred 2019)。大まかにわけると、批判的論点は主に以下の3つだろう。

一つは、こうした議論が人間社会をのっぺりした一枚岩であるかのように錯覚させてしまうということ。環境危機に対する文化的に多様でローカルな対応や適応策の可能性は、科学的知と言説のもとに優越をつけられ、価値も並べ直されてしまう。人新世を語る科学的知と言説は、いったい誰を、どのような生活を、どのような人間らしさを、「生き延びさせるべき」ものとして語っているのか。そうした「生き延びるべき」対象が、密やかに別の密輸入されたロジックによって、格差、階層性、ジェンダーや障がいも含む社会的スティグマなどを境界線に仕分けられている可能性はないのか。人新世がこうしたロジックや現象を、あたかも「あたりまえのこと」のように自然化していないか。批判的に人新世を捉え、科学的事実を理解し共有する社会的手法について検討することは、わたしたち人文社会科学系研究者に求められているよう。

もう一つは、関連して、そもそも科学技術的にも存在論的にも「人間的であること」がゆらいでいるなかで、人間中心的事実であること自体の再考を促す人新世において、「人間的である」とは何を意味するのか、という探求だ。先端的科学技術の進展などにより不死性すら範疇に進むトランスヒューマニズムに対し、環境危機や人間危機、それらをもたらす資本主義ののりこえを模索する批判的ポストヒューマニズム（ブライドッティ 2019）は、新物質主義、多種間（multi species）関係論、人間動物関係論などの潮流とからみながら議論が進んでいる。人新世がもしもこうした批判的探求を持たず、技術的・商業的解決策に進むことが、「人間」とその「社会」に何をもちたらずのかを思考することも求められている。

最後に、地球システムと人間社会の「一体化」とは何か。モノがわたしたちの存在を共に創る欠かせないアクターとして（ANTが理論としても、実

践的な世界の見方としてもひらいてみせたように）あらわれるとき、社会の記述はどうかかわるのか。町歩きには地形が顔を出し、介護を語るには物理的な場（建物、スペース、おかれているモノと道具）が顔を出す。人工物、ヒト（多様な）、人間以外の生きもの、それらの集合体を、人新世の科学的な知や言説はどう捉えようとしているのか。

これらの人新世に対する批判的問いかけは、人新世にしか生きられないわたしたちがどう生きるのか、という積極的な議論への参戦も意味している。環境学人文系（environmental humanities）と呼ばれる分野との共闘も含めて、多くの課題が目の前にある。

ブライドッティ, R.著, 門林岳史監訳 2019. 『ポストヒューマン：新しい人文学に向けて』フィルムアート社。

Crutzen, P.J. (2002) "Geology of mankind." *Nature* 415:23.

Steffen W et al. (2015) "The trajectory of the Anthropocene: The great acceleration." *Anthropocene Review*, 2:81-98.

Crutzen, P. J. and E. F. Stoermer. (2000) "The Anthropocene." *IGBP Global Change Newsletter*, 41: 17-18.

Fox, N. J. and P. Allred. (2020) "Sustainability, feminist posthumanism and the unusual capacities of (post)humans." *Environmental Sociology*, 6:2, pages 121-131.

福永真弓, 2015, 「生にくよりそう」: 環境社会学の方法論とサステナビリティ『環境社会学研究』20, pp. 77-98.

Lidskog R. and C. Waterton. (2016) "Anthropocene – a cautious welcome from environmental sociology?" *Environmental Sociology*, 2:4, 395-406.

Lidskog R. and C. Waterton. (2016) "Conceptual

innovation in environmental sociology.” *Environmental Sociology*, 2:4, 307-311.

Lockie, S. (2017) “A better Anthropocene?” *Environmental Sociology*, 3:3, pages 167-172.

1 1. 事務局・問い合わせ

- 財務担当 宇都宮京子
- シンポジウム担当 吉見俊哉・石原俊
- ニュースレター・コンソーシアム通信担当 白波瀬佐和子・清水亮
- 事務局 音好宏
事務局補佐 品治佑吉
E-mail : socconsortium[at]socconso.com
([at]を@に変更してください)

発行：2021年4月